

総務民生常任委員会報告

委員長 中西 顕治

3月15日、19日、20日に本委員会に付託されました「平成31年度能勢町一般会計予算」のうち、総務部、健康福祉部、出納室、議会事務局の予算内容を審議した結果、賛成少数で否決すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問 公共施設再編事業の総額25億の計画が財政に与える影響が大きすぎるのではないか。再編に伴う住民への周知は重要、情報公開を積極的に願う。

答 財政出動も検討した中で先延ばしできない中、国の補助など有利な条件のあるうちに実施する必要があると判断。情報公開は可能な限り実施する。

問 今回示された財政収支見通しで、8年後に財政再生基準を超える赤字になるという見通しを出しているがその趣旨はなにか。

答 10年先の財政状況を予測するものであり、未確定要素は含まずに示している。なんらかの対策を講じないとこのようになるという警告として作成している。

問 まちづくり調査研究事業の目的はなにか。

答 町内活性化のため、シュタットバルケの先進地であるドイツへの視察を計画している。高校生の交流も検討している。

問 プレミアム商品券事業の発行対象と規模について問う。

答 住民税非課税世帯と3歳未満の属する世帯が対象。町内3000件を想定している。

1件あたり2万5千円の商品券を2万円で購入できる制度。500円券の発行を行うなど、分割購入にも対応する。

問 放課後児童クラブでは昨年度から登録が増え定員を拡大したが、状況はどうか。

答 応募はほぼ定員となる見込み。指導員3名、パート2名を確保し取り組む。

問 継続実施されている家庭教育支援事業の実施状況と成果について問う。

答 5歳児から小学4年生までのすべての家庭と面会等の接触ができ、いくつかの家庭で、課題の解決に着手できた。本年度は対象を小学5年生まで広げる。

問 養育支援事業が新規事業として挙げられているが目的はなにか。

答 精神面に不安ある家庭の育児等にも目を向け、家事援助が必要な家庭を援助するもの。

なお、討論では、3名の委員から反対討論があり、公共施設再編事業が財政運営に与える影響が過大であること、残存未利用施設に対する支出が見込まれていないこと、財政収支見通しが示す財政危機への対策が住民サービスを低下させ、住民負担増となることなどの懸念とともに、財政面も考慮した十分な審議が必要であるとの意見が示された。また、1名の議員から賛成討論があり、債務負担行為に基づく予算の停止は違約金の発生も考えられるとの意見が出されたことを付記し、以上報告いたします。